

令和2年度柴田町議会  
2月会議

# 施政方針

令和3年2月  
柴田町

# 目 次

I	はじめに-----	1
II	令和3年度予算の概要-----	2
III	主な施策の概要-----	5
	1 安全安心なまちづくり-----	5
	2 自然と共生した魅力的な空間づくり-----	7
	3 外部人材を活用した地域ビジネスの創出-----	8
	4 子どもたちが健やかに育ち活躍するまちづくり-----	9
	5 持続可能な自治体マネジメント戦略-----	10
IV	おわりに-----	11

本日、ここに令和2年度柴田町議会2月会議が開会され、令和3年度一般会計予算をはじめとする関係諸議案をご審議いただくに当たり、私の町政に対する基本方針と概要を申し述べ、議員各位及び町民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## I はじめに

今年は、東日本大震災が発生して10年目の節目を迎えます。10年の歳月を経て、津波で被災した街は近代的で美しい街並みとしてよみがえりましたが、一方で、家族を失い、ふるさとに戻れない人たちの心は、未だ癒されないままとなっています。

東日本大震災後も、大規模な熊本地震、北海道胆振東部地震が起き、さらに平成27年以降、関東・東北豪雨、九州北部豪雨、西日本豪雨による水害が発生するなど、自然災害に見舞われない年はありませんでした。柴田町も令和元年10月の台風19号によって、甚大な被害を受けたところです。地球温暖化の影響なのか、私たちの想像を超えた自然の脅威が増してきています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、我が国における経済、社会、文化に至るまで様々な影響をもたらしました。特に地方においては、明と暗、二つの側面が浮き彫りとなりました。

まず、顕在化したリスクとは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策としてとられた3密の回避や移動の制限、行動の自粛、飲食店などの営業時間の短縮、大規模なイベントの中止、外国人観光客の入国制限などによって、それだけでなく、人口減少で痛み始めていた地域経済の傷口をさらに広げることになってしまったことです。特に、外出自粛などの浸透によって、受診や利用控えが起きた病院や診療所、介護福祉施設、公共交通などの経営は一段と悪化し、こうした私たちの社会生活をサポートする社会インフラの崩壊が懸念されるようになっていきます。

このように地方においては、コロナ禍をはじめ、頻発する自然災害、人口減少による地域経済の衰退、老朽化する社会インフラ、若者の雇用や生活の不安定化、子どもの貧困、高齢者の社会的孤立など、一連の問題が複合的に絡み合い、ますます深刻化の度合いを増してきています。ひたすら追い求めてきた効率化や

市場原理を優先する社会は、地方を豊かにするどころか、様々な面において、地方の持続可能性を脅かす危機を生じさせています。

一方、明るい流れとしては、着実に進展するデジタル社会の到来を見据え、新しい社会のあり方や新しい生活様式の提唱がなされ、これまでの暮らし方、働き方に変化の兆しが見えてきたことです。

今回のコロナ禍で、過度に人口が集中し、3密になりやすい大都市のリスクが浮き彫りとなったことから、若者の間では自然環境が豊かで、時間にゆとりがあり、また、子育てもしやすく、伸び伸びと生活ができる地方での暮らしに関心が高まってきています。

国は、そのような田園回帰の流れを後押しするために、昨年7月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を閣議決定し、地方におけるサテライトオフィスの開設やテレワークによる多様な働き方、都市と地方での二地域居住などを地方創生の新たな切り口として推奨しています。アフターコロナにおける地方創生においては、ITを活用した中での関係人口の創出や地方への移住・定住がメインテーマとなってくることは間違いありません。

今後、どのようにして危機を乗り越え、来るべきデジタル社会に備えていけばいいのか、今こそ画期的な政策が求められる時はありません。柴田町としてもアフターコロナにおける持続可能な未来へ向かって、様々な道筋や処方箋を示していく必要があります。

このようにリスクと変革、明と暗が混在している状況において、まずは、コロナ禍の終息に向けて全力を挙げるとともに、アフターコロナにおける新たな社会のあり方や働き方、ライフスタイルの動きを見定めながら、柴田町独自の発想で「花のまち柴田」をテーマとした観光のまちづくりをさらに進化させ、希望と喜びが感じられるまちを築いてまいります。

## II 令和3年度予算の概要

新型コロナウイルス感染症が未だ終息の兆しが見えない中、国は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をはじめ、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環の実現、さらに、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保に努める方針を掲げ、総額106兆6,100億円の予算案を編成

したところです。しかし、その財源の40.9%である約43兆6千億円を公債金に依存せざるを得ないなど、厳しい財政運営を強いられる予算となっております。一方、地方財政においても、大幅な国税や地方税の税収落ち込みが予測される中、国においては、地方の一般財源の総額を適切に確保するとして63兆1,432億円を計上し、実質的には前年度とほぼ同じ水準が堅持されました。その内訳を見ると、地方交付税交付金の財源不足額が10兆1,222億円と前年度比で2倍以上に膨らんだ結果、国と地方が折半して補填すべき財源不足額が3兆4千億円となり、3年ぶりに折半ルールが適用されることになりました。このため、これまで発行が抑制されてきた臨時財政対策債は、5兆5千億円と前年度より2兆3千億円の増額となっています。

柴田町の令和3年度一般会計当初予算においては、まずは新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げるとともに、近年、頻発化、激甚化している水害などに対応した雨水対策工事などに7,217万3千円、生活環境の改善といった身近な公共工事請負費などに2億6,780万6千円、船岡城址公園を起点とした観光基盤整備工事に2,665万円、学校環境整備工事及び実施設計委託料として5,417万4千円、合わせて総額4億2,080万3千円の公共事業を計上しております。また、令和3年10月から子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大するために半年分、754万7千円、戸籍や住民票などのコンビニ交付に向け5,058万7千円、さらに、総合体育館建設に係る最終判断をする際に、従来の整備手法とPPP（公民連携）による整備手法とを比較検討できるよう、PPPの導入によってどの程度建設コストが軽減されるのか、可能性調査コンサル委託料1,794万円を計上し、具体的な建設費や民間ならではの創意工夫などについて提示してまいります。その結果、住民生活のさらなる向上やデジタル社会に向けた対応、持続的な柴田町の発展に資するための中長期的な取組などにより令和3年度一般会計予算総額は、前年度比0.9%減の130億6千万円となりました。

歳入については、コロナ禍の影響が幅広く顕在化する見通しとなっていることから、町税については約1億円減の41億3,370万5千円を計上しました。地方消費税交付金は、消費の足踏み状態が当面続くことを考慮し

7億8,900万円を計上しました。その他ゴルフ場利用税交付金や地方揮発油譲与税などの各種交付金についても、コロナ禍の影響を受けて減額となっています。地方交付税は、国の地方財政計画などを踏まえ、25億5,300万円を見込んでいます。町債は、令和2年度に計上した庁舎耐震化事業などが皆減となるため、約8億3千万円の減となる10億200万円を計上しました。

歳出については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計が約1億6千万円の増となっており、これは社会保障経費の伸びや、会計年度任用職員制度が令和2年度から導入されたことによるものです。費目別にみると、予算全体に占める割合が最も大きいのは社会保障に関連した民生費で31.9%、約42億円となっており、年々増加する傾向にあります。次いで総務費で20.1%、約26億円で、こちらもふるさと柴田応援推進事業実績に基づき大幅増を見込んでおります。第3位は教育費で11.5%、約15億円となっております。このように、上位3位の費目で63.5%を占めるなど、福祉や教育、住民生活の向上や安心して暮らせるまちづくりにウエイトを置いた予算編成としております。その結果、一般会計と4つの特別会計、水道事業及び下水道事業会計を合わせた予算総額は、前年度比約2億円増の234億7,554万2千円となりました。

令和3年度の当初予算は、コロナ禍の影響で、相当厳しい見込みとなる歳入と、増加の一途をたどる社会保障費などとの乖離の中で、難しい予算編成を余儀なくされたことから、保育所などの児童福祉や教育費などに対しては、ふるさと柴田応援寄附金を5億円充当するとともに、さらに不足する1億316万8千円については、財政調整基金から繰り入れをすることにしました。

今後も地方税などの落ち込みは長期にわたることが予測されることから、観光まちづくりを通じたふるさと納税などによる自主財源の確保は、ますます重要性を増してきます。先行き不透明な景気動向の中、難しい舵取りを迫られる財政運営ですが、財源確保のための様々な制度や民間資金も活用しながら、将来世代に過度の負担を残さないような持続的な財政運営に努めてまいります。

### Ⅲ 主な施策の概要

未だアフターコロナの経済や社会の動きがどのように変化していくのか予測できない混沌とした面がありますが、一方で、柴田高等学校野球部が第93回選抜高等学校野球大会初出場という明るい話題も届いております。令和3年度におきましては、喫緊の課題であります新型コロナウイルス感染症や自然災害への対応を基本政策に据えながら、地球規模での持続可能な開発目標（SDGs<sup>エスディージーズ</sup>）の達成といった動きを見据え、来るべき本格的なデジタル社会に乗り遅れることなく、柴田町が未来に向かって持続的に成長発展できるよう、今回5つの重点目標を掲げ、チャレンジ精神あふれる町政運営を心がけてまいります。

#### 1 安全安心なまちづくり

近年の気候変動の影響によって、頻発化、激甚化する洪水や土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、治水施設などのハード整備の強化はもとより、住民の自主的な避難行動を支援するための的確な情報の提供、快適な避難所運営などのソフト面からの対策を国、県、町、住民、自主防災組織などのあらゆる関係者が総力戦で取り組んでいく必要があります。

すでに、国や県においては、令和元年台風19号を教訓として「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」を策定し、堤防の強化、河道の掘削、支障木の伐採、水位計の設置などに着手しており、さらに、新年度において西船迫沢砂防ダムの用地測量が開始されます。

柴田町においても、すでに河川の浚渫や大型の排水ポンプ車の購入、強制排水ポンプの増設や防災ラジオの購入、防災マップの作成配布など、ハード面とソフト面からの対策を実施しております。新年度はさらに、西船迫1丁目地区の雨水対策工事、下名生剣水地区と船岡大住地区への強制排水ポンプの増設、河川の浚渫、防災備蓄倉庫の機能強化、また、鷺沼排水区雨水整備事業の早期完成など、約3億7,000万円余りの治水冠水対策等を実施してまいります。

しかしながら、近年の短時間で記録的な大雨による洪水は、治水施設だけではもはや防ぎようもありません。住民の皆さまには、いざというときには、「自分の命は自分で守る」ための自主的な避難行動を常に意識した生活を心がけて

いただくことが必要であります。

日頃から、行政や住民、自主防災組織などが、水防災意識向上マニュアルや防災マップ、マイタイムラインなどを活用して防災・減災について学び、訓練を重ね、行政からの避難勧告などを待たずに自主的に避難できるようにすることや、隣近所同士の声かけを通じて、災害弱者に被害が及ばないように自然災害への備えを強化し、住民の命と暮らしを守ってまいります。

地球温暖化への対応としては、今年3月に策定する第2次柴田町地球温暖化防止実行計画に基づき、町の事業全体で温室効果ガスの排出削減に取り組んでまいります。さらに、町民の参加と協力を得ながら、資源循環を基調とした第3次柴田町環境基本計画を策定し、自然環境の保全や創造、資源循環や省エネルギーの推進、環境教育などを通じて、地球温暖化による自然災害の発生抑制に寄与していきたいと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症の拡大は、ひとり親世帯や非正規社員など、社会的に弱い立場にある方々の家計を直撃し、また、仙南地区の地域医療の中核を担うみやぎ県南中核病院の経営にも大きな影響を及ぼしております。

こうしたことから、収入が減っている子育て世帯においても、家計の心配をすることなく子どもたちが必要な医療を受けられるよう、令和3年10月から、子ども医療費助成の対象年齢を18歳までに拡大いたします。

加えて、地域医療を崩壊させないためにも、みやぎ県南中核病院の経営健全化に向けて、緊急的な財政支援を行い、安心して受診できる地域医療体制の確保に努めてまいります。

また、子育て世代が安心して、子どもを産み育てられる環境整備の一環として、4月に町内8か所目となる小規模保育事業所が開所します。今後とも待機児童や子育て不安の解消、子どもの貧困や虐待への対応など、総合的な子育て支援の充実に努めてまいります。

さらに、外出自粛などの要請は感染症リスクの高い高齢者の引きこもりなどを誘発し、フレイルなど健康への悪影響も懸念されています。高齢者の方々が、コロナ禍においても新しい生活様式を実践しながら要介護状態になることなく、自分らしく生き生きと元気に暮らしていただけるよう「家トレ30」などの健康づくり事業を行い、高齢者のフレイルに対する理解と予防に努めて



まいります。

今後も、より高い次元での安全性の確保を図り、安心して暮らせるまちづくりを実現してまいります。

## 2 自然と共生した魅力的な空間づくり

コロナ禍の影響によって外出が制限され、多くの方が自宅での自粛生活を余儀なくされたことから、屋外空間である公園で気分転換する家族連れが各地で見られました。利用者が増えた公園が、子どもから高齢者まで、また、地元住民から観光客まで楽しめる新たな生活スタイルの場として、さらにコミュニティの再構築の場として、新たな視点からの整備が求められております。

新年度は、二本杉公園の整備をはじめ、葛岡山公園などのトイレや遊具、ベンチなどの施設整備や安全で歩いて楽しい園路の整備を行うとともに、まちなか景観形成事業を通して、利用されていない空き地に八重紅しだれ桜やレンギョウ、紫陽花などを植栽し、四季折々に花巡りができる快適な空間を整備してまいります。

特に、昨年末に仙南2市7町が景観法に基づく景観行政団体として認められたことから、将来の都市像として公園や広場、空き地といったオープンスペースと街路をグリーンインフラで結び、街全体が花や緑で彩られた魅力ある屋外空間となるよう計画的に整備してまいります。そうしたオープンスペースで住民などが主催する地産地消マルシェやバザーなどのイベントが頻繁に開かれる、花と緑に彩られた賑わいあふれるガーデンシティの形成を目指してまいります。

まずは、ガーデンシティの骨格をなす道路整備として、町道富沢16号線の早期完成に向け工事を継続するほか、町道入間田51号線や町道船岡土手内5号線の舗装補修工事、町道松ヶ越4号線や町道槻木145号線などの改良、町道船岡土手内44号線（さくら歩道橋）の修繕に係る実施設計や詳細設計、地域住民と協働して行う槻木駅前広场景観形成事業などを実施してまいります。さらに、ガーデンシティへの理解を深めるための啓発イベントとして、全国から出店者を募る軽トラガーデンのコンテストをメインとした、しばたオータムフェスティバルを開催してまいります。

### 3 外部人材を活用した地域ビジネスの創出

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、若者の働き方や生き方、住む場所についての考え方に変化が見られます。特に最近では、農的な暮らしに関心を持つ若者や子育てのことを考えワークライフバランスが取りやすい地方で、「働きたい」「暮らしたい」という若者が増えています。そのため、「新しい働き方」の一環として地方でインターネット環境が整備されているレンタルオフィスなどで仕事をするテレワーク、日常の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地で仕事をするワーケーションが話題となっています。

こうした地方に新天地を求める若者の動きを、しっかりと受け止め、若者が都会で培ったITやものづくり技術、デザイン力などを生かした仕事おこしや生業なりわいづくりができるよう、これまでの視点や発想を変えた移住・定住策を強化していく必要があると言われてしています。

柴田町においても、仕事おこしやまちづくりにおいて主体的に活躍する若者が増えていけば、彼らのネットワークを通じて、さらなる関係人口の拡大につなげていくことができますし、農村や里山エリアに移住・定住者が増えることで、都市と農村との交流も一段と活発化するものと考えております。

また、これまで進めてきた観光まちづくりや里山ビジネスの振興においても、U J I ターンした若者や地域おこし協力隊員の持つビジネスセンスやビジネスプランを活用することで、先駆的な観光コンテンツの開発や戦略的なシティプロモーションの展開、里山ビジネスのブラッシュアップにつながるものと考えております。

さらに、近隣自治体を構成メンバーとする、みやぎ仙南サイクルツーリズム推進会議や、みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進協議会と連携・協調しながら、サイクルツーリズムやフラワーツーリズムといった広域観光を切り口にした新たな観光コンテンツの充実を図り、多くの観光客を仙南地域に呼び込み、仙南地域ならではの地域ビジネスの創出につなげてまいります。なお、コロナ禍における喫緊の地元経済対策として、飲食店及び直売所などの利用拡大を図られるよう、柴田町商工会やまちづくり会社、NPO法人などと連携しながら「まちなかウォーキングスタンプラリー」や「産直飲食店等スタンプラリー」への支援を行ってまいります。

#### 4 子どもたちが健やかに育ち活躍するまちづくり

ここ数年、次の世代を担う子どもたちの学校環境を改善するために、約50億円をかけて、順次小中学校の校舎、体育館、プールなどの大規模改修等やエアコン、洋式トイレなどの施設整備に全力を挙げてきました。今後はさらに、船岡中学校と船迫中学校の武道場大規模改修や校庭整備に向けた実施設計、槻木小学校と船迫小学校の体育館放送設備改修工事などに取り組んでまいります。

また、国のGIGAスクール構想に基づき、各学校に「パソコン一人一台」、約3千台のノートパソコンを整備しましたので、先生方には、デジタル教材や動画を活用して、わかりやすい授業やオンライン学習を行っていただき、子どもたちの学習意欲や学力、そしてコミュニケーション能力を育てて欲しいと思っています。

学校教育の充実については、桜まつりに訪れる外国人観光客を英語でおもてなしする<sup>ジョブ</sup>JOV活動のほか、地域との交流の機会を増やし、郷土の誇りと愛着を育む「地域貢献し隊」、また、地域の方々に子どもたちの学習活動を支援していただく「しばたっ子応援団」の取組についてもコロナ禍での活動を考慮しながら進めるなど、学力や体力だけではなく、豊かな心、共感力などの育成に取り組んでまいります。

不登校などの様々な課題に対しては、引き続き「特別支援教育支援員」を各小中学校に合わせて23名配置し、子どもたちの学びをサポートしていくとともに、「柴田町子どもの心のケアハウス」を核として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどと連携し、心のケアを必要とする子どもたちの居場所づくりに努めてまいります。

特に、今回初めて柴田小学校において、複式学級の解消と少人数学級での、きめ細やかで特色のある指導を希望する児童や保護者の要望に応える小規模特認校制度に基づく学校運営がスタートしますので、今後この制度の有効性について検証してまいります。

また、文化活動や情報発信の拠点を目指した図書館づくりとともに、仙台大学や柴田町総合型地域スポーツクラブと連携し、気軽にスポーツに関わり、親しむことができる環境づくりを積極的に推進してまいります。

さらに、子どもたちが自然の中で伸び伸びと、たくましく育って欲しいと願い、太陽の村に整備したキッズバイクパークが、4月から本格的に稼働します。

今後も、太陽の村が子どもたちの冒険心やチャレンジ精神を養う場として、また、子育て世代を中心とした家族連れの交流の場として、その魅力がさらに高まるよう幼児用遊具の設置や園路の整備などに努めてまいります。

## 5 持続可能な自治体マネジメント戦略

新型コロナウイルス感染症の拡大や急速なデジタル化の進展に翻弄されている地方自治体が、未来に向かって持続的に発展していくためには、激しい時代の変化に柔軟かつスピード感を持った対応が求められています。

まずは、年々増え続ける業務量に対し、これまで人手により入力していた作業をパソコンが自動で作業することができる<sup>エーアイ</sup>AI-<sup>オーシーアール</sup>OCRや<sup>アールピーエー</sup>RPAの導入など、デジタルテクノロジーを積極的に活用し、事務事業の効率化や質の高いサービスの提供に努めてまいります。

また、住民サービスのさらなる利便性の向上を図るため、健康保険証の利用などのサービスが始まるマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付を令和4年1月から始めるなど、行政のデジタル化を推進してまいります。

さらに、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、業務のアウトソーシングや公立保育所の民営化、公民館、生涯学習センターなどの指定管理など、民間活力の導入を検討するとともに、特に、総合体育館の建設においては、PPPなどの官民連携による手法を導入し、民間の資金やノウハウを活用しながら、効率的で使い勝手の良いものに整備してまいります。新年度においては、プロポーザル方式により、民間ならではの事業提案が受けられるようにしてまいります。

来るべきデジタル社会においても、柴田町がこれまで以上に、主体的で意欲的な政策を展開していくためには、その政策の裏付けとなる財政基盤をしっかりと確立していかなければなりません。しかしながら、コロナ禍による地方経済の混迷で、今後税収の伸びはあまり期待できそうにありません。町としては、国や県の有利な補助制度の活用や地方への財源移譲の一つの仕組みとも

言われている「ふるさと納税制度」を積極的に活用し、財源の確保に努めてまいります。

また、今年1月に第1号となる契約を締結しましたネーミングライツ事業については、今後、施設などの尚一層の魅力の向上と新たな財源確保の手段として積極的に活用してまいります。

加えて、デジタル社会に柔軟に即応できる自治体組織とするため、観光マネジメントを通じて、時代の変化によって生じる様々な地域課題に対し、情報を集め分析し、地域の未来に希望が持てるような解決策を見だし、住民や企業とともに汗をかける職員を育ててまいります。引き続き、効率的な自治体マネジメントを推進しながら、組織全体のレベルアップに努めてまいります。

#### Ⅳ おわりに

これまで、地方自治体は、地域の活性化を図る主要な施策の柱として、企業誘致を最重点戦略に位置付け取り組んできました。しかし、我が国の産業構造が、ものづくりからITやデジタル化へと変化していく中で、製造業の海外移転や工場の集約化が進み、せっかく誘致した企業が撤退したり、工場が閉鎖に追い込まれたりするなど、産業の空洞化が顕在化し、地元経済が相当の打撃を受けている地域も出てきています。

また、インバウンド観光により一度は息を吹き返した地方経済も、今回のコロナ禍の影響によって大打撃を受け、地方経済は、八方塞がりの感があります。しかし、今後、デジタル社会が到来したとしても、今もなお、観光産業は伸びしろのある数少ない成長産業の一つであります。観光まちづくりは、自分たちのアイデアや創意工夫、積極的なプロモーション活動によって自ら“稼ぎ”を生み出すことができる、地方創生戦略の大きな柱の一つであることに変わりはありません。

柴田町は、これまで「花のまち柴田」のブランド化を目指し、船岡城址公園や太陽の村を起点とした観光基盤の整備、観光コンテンツの開発、シティプロモーションやおもてなし作戦など、一貫した観光戦略を展開してきました。その結果、年間のインバウンド客が7,600人を超え、昨年、観光庁から仙台や松島、蔵王といった宮城県の主要な観光地と肩を並べる“外国人が訪れるまち”

として選定されました。また、桜ばかりの観光地づくりではなく、紫陽花、曼珠沙華、菊、光の花（イルミネーション）といった四季折々の花巡りや歴史的な遺産巡りが楽しめる通年観光地として、女性からの人気も高まっています。さらに、子どもたちから高齢者まで、積極的に観光ボランティアに関わっていただくなど、観光客だけの観光地ではなくなっており、船岡城址公園を起点とした観光まちづくりが一段と町民の間に浸透してきています。

年々、柴田町の知名度や好感度が高まることで、町民の皆さまが柴田町に対して誇りや愛着を抱く「シビックプライド」と観光マネジメントの実践を通じて、職員が町民の皆さまと一緒に、より良いまちづくりをしていこうという自覚と責任感「スタッフプライド」の2つのプライドの醸成につながるなど、着実に成果が上がってきています。

その中でも、観光まちづくりの最大の成果と言えるのは、今年の1月末現在で、ふるさと納税による寄附額が16億2千万円を超えたことです。まさに、地域経済が低迷し、税収が伸びない中、地域の活性化策として観光まちづくりに先行投資を行ってきたことが功を奏し、全国約9万人の方々の寄附に結びつく結果を生みました。いただいた寄附額の約半分を水害対策、道路整備、子育て支援や高齢者対策、学校環境整備など、住民サービスの向上に充当できていることが住民にとっての最大のメリットになっていると言えるのではないかと思います。観光投資の費用対効果は、想像以上に高い数値をもたらしました。

こうした様々な視点からの成果を踏まえれば、柴田町のまちづくりにおいて、「花のまち柴田」をテーマとした観光まちづくり戦略は、誤りではなかったと自負しているところです。

なぜ、観光まちづくりに力を入れるのか。それは、まさに観光投資を通じて、町独自で使える資金を稼ぐためです。また、住民サービスの向上を図るためです。さらに、町民の誇りや愛着を高めるためです。自由になる財源があってこそ、初めて住民からの新しい要望に応えることができますし、柴田町のまちづくりを未来に向かって前進させることができるからです。

コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症のワクチンが普及し、治療薬が開発されるまでは、ここ当面、規模を縮小した形での観光まちづくりを余儀なく

されることは、避けられそうもありません。

しかし、一方で、アフターコロナの観光トレンドとして、マイクロツーリズムやサステイナブルツーリズムが提唱され、社会の注目度も確実に高まりを見せています。町としては、こうした動きを俊敏に捉え、まちなかの自然や歴史、文化資源をフットパスで結び、まち全体を地域観光の拠点として位置づけ、多くの観光客を呼び込み、賑やかで活気のある柴田町にしていきたいと考えております。

新年度の町政運営においては、ここしばらくは耐える時間帯が続きますが、苦しくても前を向き、コロナ禍の先を読む努力を続け、安全安心ネットを構築しながら、持続的な成長発展に向けてステップバイステップ、一歩ずつ着実に階段を登っていきたいと思っております。まずは、「花のまち柴田」の次のステージであります「美しくコンパクトなガーデンシティ」の実現に向けて、一歩を踏み出してまいります。

改めて首長の責任とは、目の前の政治に目を向けるだけではなく、未来の政治にも責任を負うことです。今後とも、近視眼的な課題の解決だけにとどまることなく、長期的な展望を踏まえながら、財源の裏付けのある政策を着実に実行に移し、地域課題の解決を図っていくことで、トップとしての責任を果たしてまいります。

議員各位及び町民の皆さまのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。